

情報セキュリティ基本問題委員会の検討状況

2004年 9月 10日

情報セキュリティ基本問題委員会委員長
金杉明信

「情報セキュリティ基本問題委員会」の構成と検討内容

構成

- IT社会の基盤となる情報セキュリティに関する基本的な課題について、優先順位を付けて検討。
- 専門家の知見を集約して「情報セキュリティ政策に関する国家としての戦略」を策定し、IT戦略本部に提言。

検討内容

- 当面の優先課題として以下を設定。
 - (課題1) 情報セキュリティ政策全般の実行体制の見直し
 - (課題2) 政府自身の情報セキュリティ対策の強化
 - (課題3) 重要インフラの情報セキュリティ対策の強化
 - (課題4) 個人情報などの情報管理・流通のあり方の検討
- 本年10月末に第1次提言、来年3月末に第2次提言(予定)。

委員

【委員長】

金杉明信

日本電気(株)代表取締役社長

【委員】

伊藤泰彦

KDDI(株)取締役(執行役員専務)

後藤滋樹

早稲田大学教授

寺島実郎

(株)三井物産戦略研究所所長

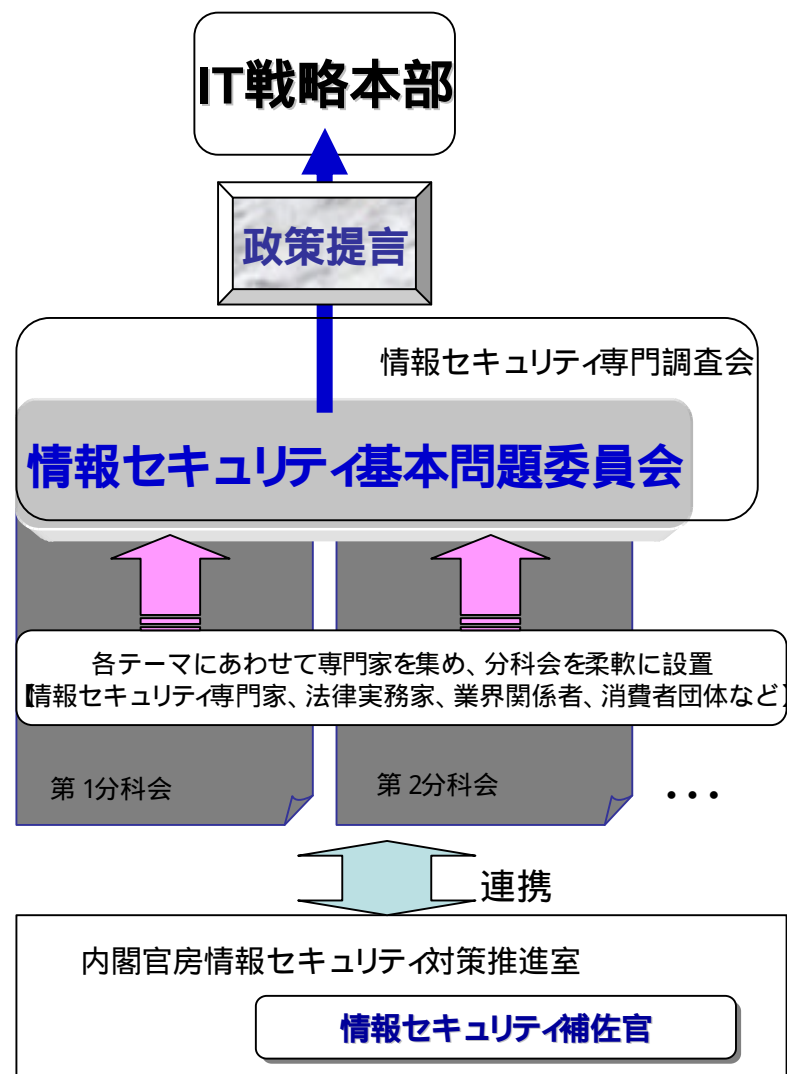
中村直司

(株)NTTデータ代表取締役副社長

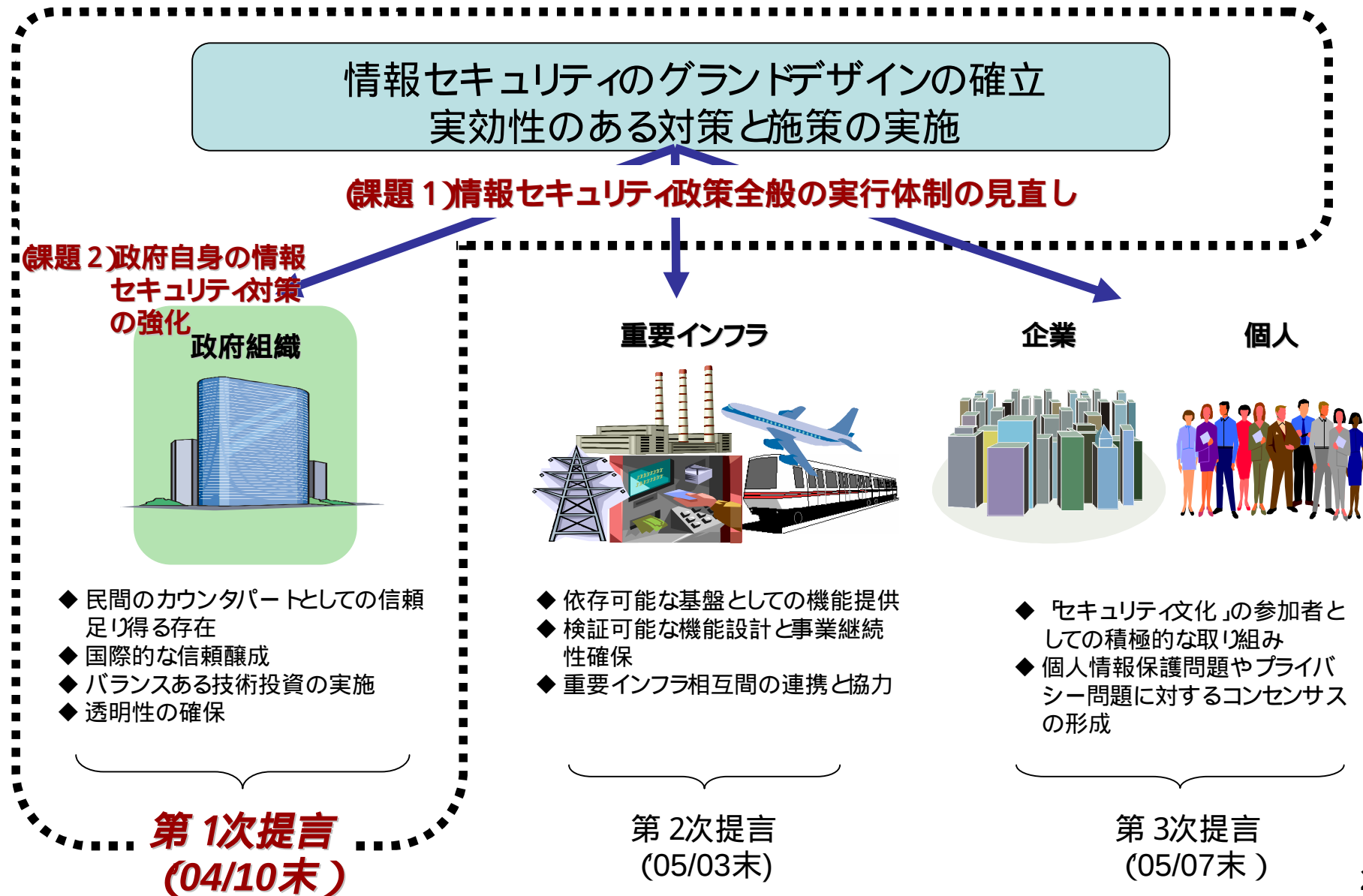
村井 純

慶應義塾大学教授

(別途、情報セキュリティの専門家等を集めた分科会を設置し、知見を集約。)



第1次提言の射程 (情報セキュリティ問題全体における位置付け)



第1次提言の方向性 (現在の検討状況)

- 第1次提言では、(1)情報セキュリティ政策全般の執行体制の見直し 及び、(2)政府自身の情報セキュリティ対策の強化に焦点を当て、今後3年間(2007年中まで)に実現すべきプランを提示。

< 現在の問題点 >

(1)情報セキュリティ政策全般の執行体制

- 国としてのグランドデザインの提示がない。
- 一つの府省庁だけでは解決できない課題(ex.個人情報漏洩)が続出しているにもかかわらず、各府省庁独自の対応となっている。
- 専門性の極めて高い分野であるにもかかわらず、政府内に専門的知見を有する人材が不足している。

(2)政府自身の情報セキュリティ対策

- 政府自身の情報セキュリティ対策は、民間部門に比べても遅れていると言わざるを得ないにもかかわらず、対策のための投資が進んでいない。
- 対策の進んでいる府省庁と遅れている府省庁の格差が大きい。

< 具体的解決策 >

(1)情報セキュリティ政策全般の執行体制の見直し

各府省庁の情報セキュリティ政策を、専門的知見を元に、一元的に評価する枠組みを設置 (現在の枠組みを有効活用)
我が国の情報セキュリティを総合的に進める予算のあり方を検討 (現在は各府省庁が独自に予算要求・執行)

(2)政府自身の情報セキュリティ対策の強化

内閣官房が主導し、以下を実施。

- 政府統一的な安全基準の策定と評価の実施 (現在は人員が不足)
- 評価と対策予算の連動 (現在は各府省庁が独自に予算要求・執行)
- 情報セキュリティ事案等の情報収集・分析機能の強化と関係機関の連携の強化 (現在は人員が不足)
- 政府職員の人材育成・人材確保 (現在は制度なし)
- 各府省庁の安全なシステム設計支援 (現在は各府省庁独自対応)

国家情報セキュリティセンター (仮称) の設置

現在の内閣官房情報セキュリティ対策推進室(17名(常勤13名、非常勤4名))を大幅に強化・発展。

併せて、各府省庁の情報セキュリティ政策を、一元的に評価する枠組みを構築。